



©Hideo MORI

# 横浜市の市政と財政運営

平成29年10月24日



1

はじめに ～ 選ばれる都市 横浜 ～

## 横浜市の人口

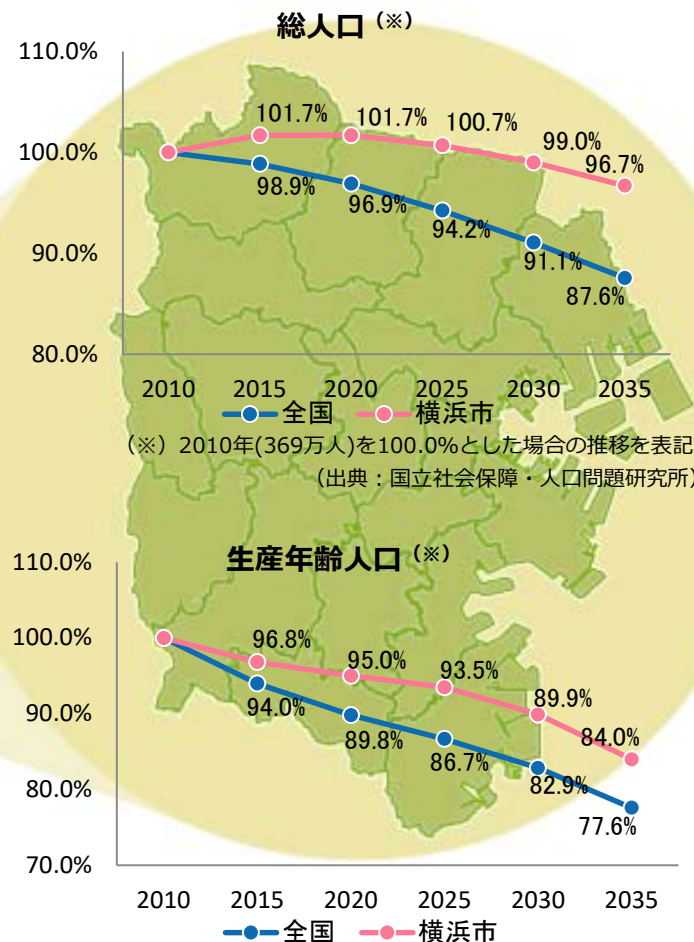
■ 人口 約373万人

■ 人口の推移

2020年頃まで増加が続く見通し  
全国と比較して**優位**

■ 生産年齢人口の減少度合い

全国と比較して**緩やか**



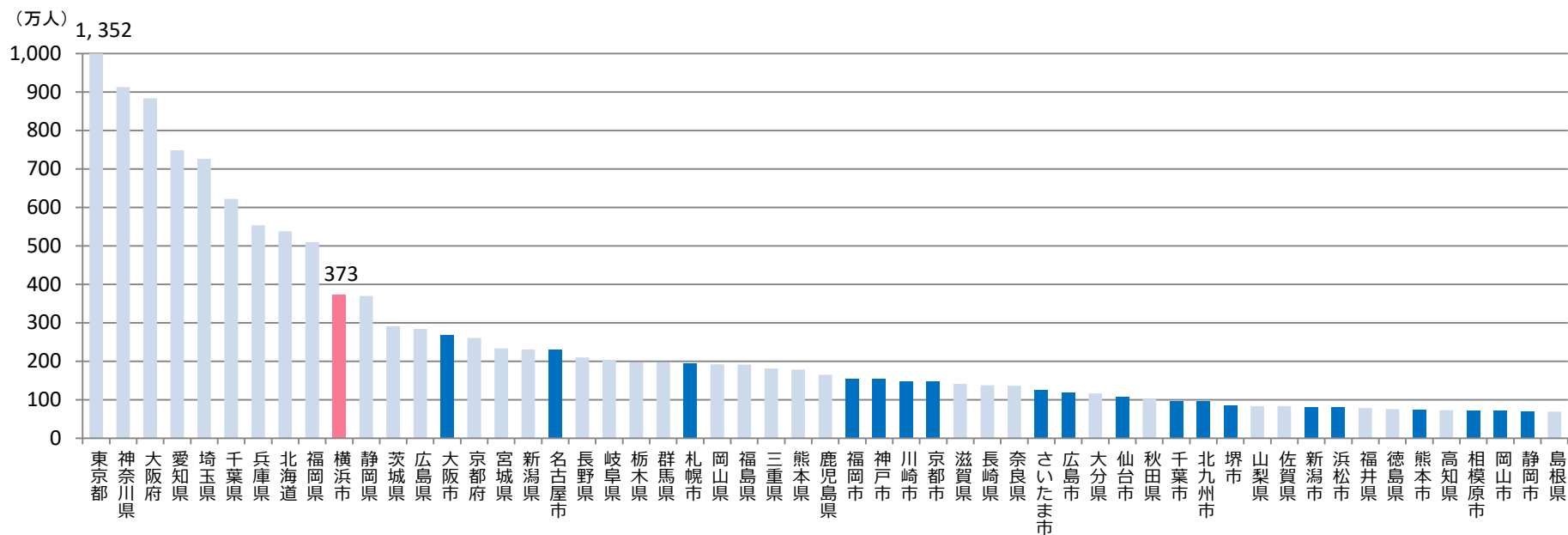
(※) 2010年(369万人)を100.0%とした場合の推移を表記  
(出典：国立社会保障・人口問題研究所)

(※) 2010年(246万人)を100.0%とした場合の推移を表記  
(出典：国立社会保障・人口問題研究所)

# はじめに ～ 選ばれる都市 横浜 ～

## 横浜市の人口

■ 人口（市場公募地方債発行55団体比較・H27）



## 横浜市の経済規模

- 市内総生産は**12兆3,418億円**  
(横浜市 市民経済計算 (平成26年度))
- 家計最終消費支出は**9兆340億円**  
(横浜市 市民経済計算 (平成26年度))

世界最大の経済圏である  
首都圏に位置する優位性



## 横浜経済の活性化

### 企業が続々と横浜へ進出



Apple YTC



資生堂

グローバルイノベーションセンター



京浜急行電鉄  
本社

LGグループ、日本KFCホールディングス本社、  
ユーグレナ、中外製薬などが横浜進出を決定  
村田製作所の研究開発拠点設立（MM21地区）が決定

### Y-PORT事業

- 新興国の都市課題解決と市内中小企業の海外インフラビジネス展開支援
- Y-PORTセンターの発足（H27.5）
- 4都市と技術協力の覚書を締結
  - セブ（フィリピン） ■ ダナン（ベトナム）
  - バンコク（タイ） ■ バタム（インドネシア）

全ての都市でビジネスの段階へ



セブ都市圏での廃プラスチックの  
リサイクル事業の様子



## 横浜経済の活性化

### ■ 特区を活用した**ライフイノベーション**の推進

- 創薬、医療機器の開発、再生医療などで様々な研究成果

**iPS細胞からヒトのミニ肝臓の創出に  
世界で初めて成功**

**「手術シミュレータ」の製品化**



横浜市立大学  
先端医科学研究センター  
新研究棟



**iPS細胞実用化に  
向けた拠点**

- **横浜ライフイノベーションプラットフォーム  
(LIP. 横浜)** の設立 (H28.12)

**「産・学・官・金」が連携して  
健康・医療分野の新たな製品・  
技術・サービスの創出を支援**



56社・団体、150名が参加した「キックオフイベント」  
(H28.12.1 横浜ロイヤルパークホテルにて開催)

## 文化芸術、観光・MICE

### アジアの核となる文化芸術創造都市の実現

#### ■ ヨコハマトリエンナーレ 2014



マイケル・ランディ «アート・ビン»  
2010/2014 撮影:加藤健

来場者  
21.5万人  
経済波及効果  
23億円

#### ■ Dance Dance Dance @ YOKOHAMA2015



©bozzo

来場者  
100万人  
経済波及効果  
54億円

#### ■ 横浜音祭り2016

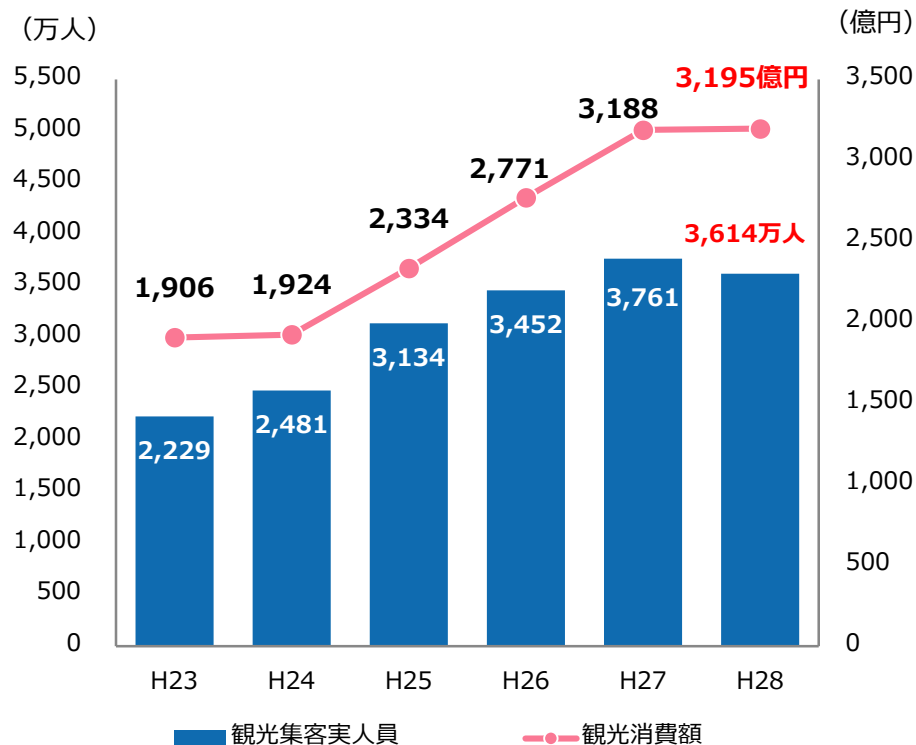


(c)oono ryusuke

来場者  
100万人  
経済波及効果  
35億円

### 国際的な観光、MICE都市へと進化

H28の観光消費額（3,195億円）は、  
H23の1.7倍、過去最高を更新





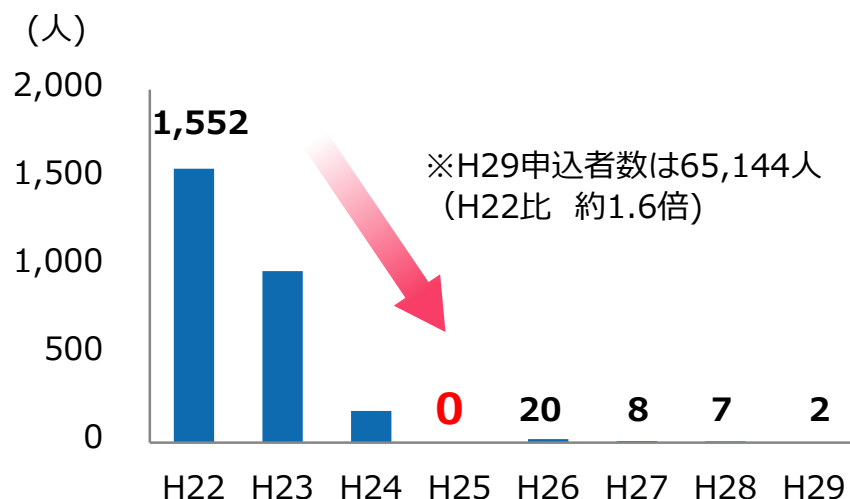
2

中期4か年計画（H26～H29）の総仕上げ

## 子ども・子育て、教育

### 保育所待機児童対策

■ H25以降、限りなくゼロに近い水準を維持



### 小児の通院医療費助成を小6まで拡大 (H29.4開始)

- H27.10 小1まで → 小3まで拡大 (約38,000人増)
- H29.4 小3まで → 小6まで拡大 (約63,000人増)

### 横浜サイエンスフロンティア高等学校 中高一貫教育校化 (H29.4附属中学校開校)

中高一貫教育校として  
特色ある教育活動を推進



横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校

## 女性の活躍支援 ～日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市～

### 女性ネットワーク会議・ウーマンビジネスフェスタの開催

- ネットワーク会議 **6回**、ビジネスフェスタ**4回**開催



延べ約5,500人に、交流やロールモデルとの出会いの機会を提供

### 女性の起業支援

- F-SUSよこはま、クリアズマーケット等



支援による創業件数 **179件**

### 横浜の取組を国内外に継続的に発信

- 国際女性会議WAW!
- APEC「女性と経済フォーラム」等



## シニアの活躍支援 ～いつまでも元気に活躍できる社会～

### いきいきシニア地域貢献モデル事業の推進等

- 港北区に市内 **2か所目の生きがい就労支援スポット** 設置
- シニアによる創業・経営を支援

(シニアおうえん資金 **融資枠** 拡充 5億円 → **10億円**)



## 健康づくり、医療・福祉

### よこはまウォーキングポイントの推進

- スタートからH29.3までの約2年間で参加登録 **23万人超**（目標30万人の7割超）  
「市内在勤」・「18歳以上」に対象者拡大！

約9割の方が  
「今までより多く歩くようになった」と回答



### 地域包括ケアシステムの構築

- **在宅医療連携拠点**を全区に展開（H28.5）
  - 横浜市医師会と連携して、在宅における医療と介護の連携を強化

約2年前倒しで達成

- **生活支援コーディネーター**を全区に配置（計157人）（H28）

日常生活圏内で様々な生活  
支援をコーディネート



## 災害に強いまちづくり ～災害に強い「人」「地域」「まち」～

### 地域における防災力の強化

- 全対象地域防災拠点への簡易給水栓設置完了
- 消防団資器材の充実



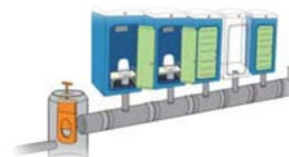
簡易給水栓（使用時）



消防団可搬式小型動力ポンプ  
積載車（普通車導入）

### 地震防災対策の更なる推進

- まちの不燃化（補助件数 計**900件**）
- 狭あい道路拡幅（延長距離累計 **189.3km**）
- 下水直結式仮設トイレの整備（設計 **52か所**、工事 **33か所**）



下水直結式仮設トイレ

## 公共施設等の保全・更新に向けた計画的な取組の強化

### 市民利用施設・道路・公園 等

高度経済成長期に  
集中して整備

老朽化による  
保全・更新が必要

**20年間で約3.3兆円※の  
保全費用が必要**

※「横浜市公共施設管理基本方針」による24年度からの試算

### 保全・更新

- 「横浜市公共施設管理基本方針（H27.3）」に基づき**施設群ごとの保全・更新計画**を策定（H26～H29）
- 「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」（H29.5 策定公表）
- 「横浜市公共建築物の再編整備の方針（素案）」（H29.10 公表）



## 都心臨海部の再生・機能強化 ～世界中の人や企業を惹きつけるまち～

### エキサイトよこはま22の推進

- 横浜駅西口駅ビル（※）開発とあわせた地下通路の延伸・接続や駅前広場の整備

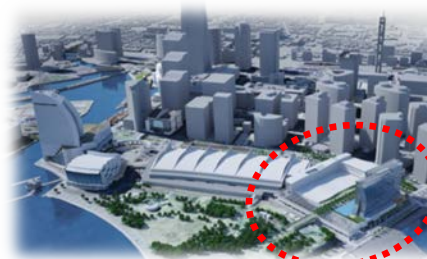


（※）（仮称）横浜駅西口開発ビル 提供：J R 東日本

### みなとみらい20街区での新たなMICE施設の整備

- 8月着工 H32開業
- 事業手法：PFI

施設運営をコンセッション方式で実施



20街区周辺（パシフィコ横浜に隣接）

### 新市庁舎整備

- 8月着工 H32開業

### 市庁舎移転を契機とした関内・関外地区の活性化推進

- 横浜文化体育館の再整備の公募
  - 事業手法：PFI
- 教育文化センター跡地の公募開始
- サウディング調査を踏まえた現市庁舎跡地の公募準備

現市庁舎街区等活用事業実施方針を策定（H29.3）



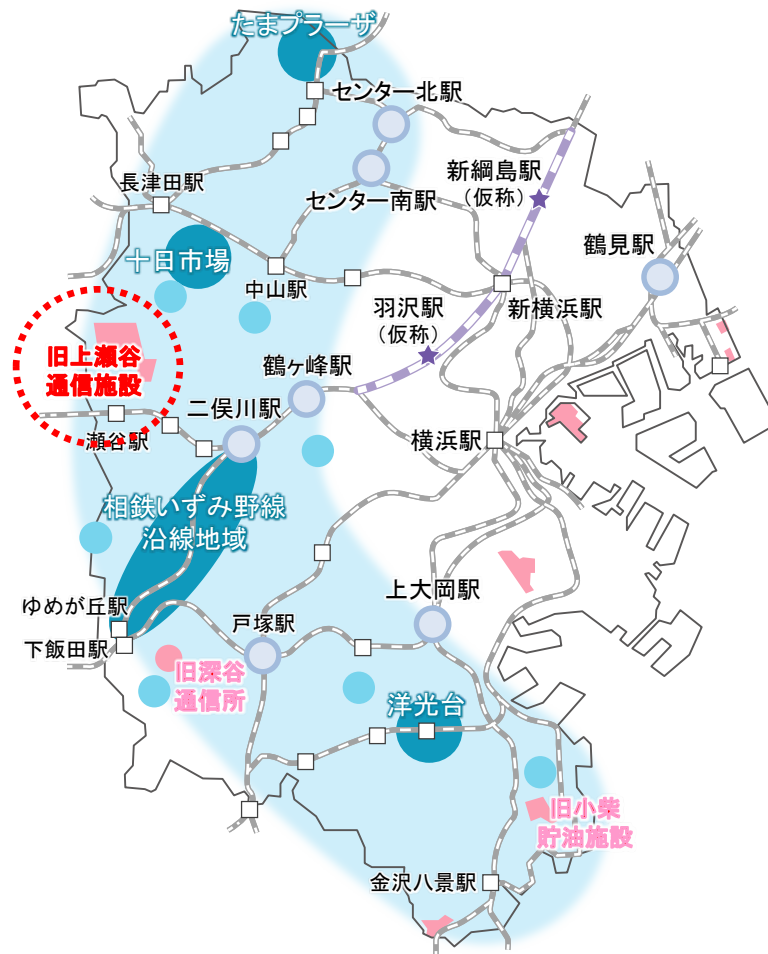
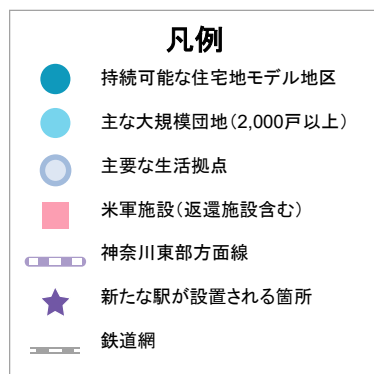
新市庁舎整備イメージ



## 郊外部の再生・活性化 ～住みたい、住み続けたいと思えるまち～

### 持続可能なまちづくりの推進

#### ■ 住宅地等の再生につながる取組の全区展開



### 国際園芸博覧会の招致検討

(旧上瀬谷通信施設、**2026年開催想定**)

#### ■ 招致検討委員会を設置

#### ■ **29年度中に「開催の構想(案)」を策定**



旧上瀬谷通信施設 (242ha)

## 都市インフラの強化 ～経済・市民生活を支える強靱な骨格づくり～

### 横浜環状道路 北西線<sup>(※)</sup>の整備

(※)東名高速道路横浜青葉IC ⇄ 第三京浜道路港北IC

東京2020オリンピック・パラリンピック  
までの開通を目指す

### 国際コンテナ戦略港湾の推進

- 南本牧ふ頭コンテナターミナルMC-4整備
- LNG燃料供給拠点形成に向けた検討

### 客船受入機能強化

- 新港9号客船バースの整備
- 大黒ふ頭暫定CIQ<sup>(※)</sup>施設整備  
(※) 税関・出入国管理・検疫
- 大さん橋国際客船ターミナル機能強化

### 鉄道ネットワークの形成推進

- 高速鉄道3号線<sup>(※)</sup>延伸の検討  
(※) 横浜市営地下鉄ブルーライン(あざみ野 ⇄ 新百合ヶ丘)
- 神奈川東部方面線<sup>(※)</sup>の整備  
(※) 相鉄・JR直通線(西谷 ⇄ 羽沢)、相鉄・東急直通線(羽沢 ⇄ 新横浜 ⇄ 新綱島 ⇄ 日吉)



客船「クイーン・エリザベス」が  
2回の横浜発着クルーズを実施  
(2019年4月19日～28日  
2019年4月28日～5月5日)

# 世界から注目が集まるかつてない2年間に向けて

## オール横浜で取組を推進

### ラグビーワールドカップ2019™



(横浜国際総合競技場)  
ラグビーワールドカップ2019™ 決勝戦、  
東京2020オリンピックのサッカー競技 会場

### 東京2020オリンピック・パラリンピック



(C)YDB

(横浜スタジアム)  
東京2020オリンピック  
野球・ソフトボール競技 主会場

### 第7回アフリカ開発会議(2019年)

- 2008年の第4回、2013年の第5回会議に続き、横浜で開催決定

3

## 平成28年度決算の状況

## 実質収支は 24億 8,500万円

- 歳入決算額 1兆5,397億1,500万円、歳出決算額 1兆5,288億2,500万円
- 歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は24億8,500万円

## 一般会計決算額等の状況

| 区分                    | 28年度        | 27年度        | 増▲減          |
|-----------------------|-------------|-------------|--------------|
| 歳入決算額 A               | 1兆5,397億円   | 1兆5,097億円   | 300億円        |
| 歳出決算額 B               | 1兆5,288億円   | 1兆4,922億円   | 366億円        |
| 形式収支 C = A - B        | 109億円       | 175億円       | ▲66億円        |
| 繰越財源 D                | 84億円        | 114億円       | ▲30億円        |
| <b>実質収支 E = C - D</b> | <b>25億円</b> | <b>60億円</b> | <b>▲36億円</b> |

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 市税収入は 2 年ぶりに増収

- 市税収入は、個人市民税や固定資産税の増収などにより、7,207億6,000万円（前年度比17億9,700万円（+0.2%）増）となり、2年ぶりの増収
- 市税収納率は、過去最高を更新し、99.0%（前年度比0.1ポイント増）

## 一般会計が対応する借入金残高

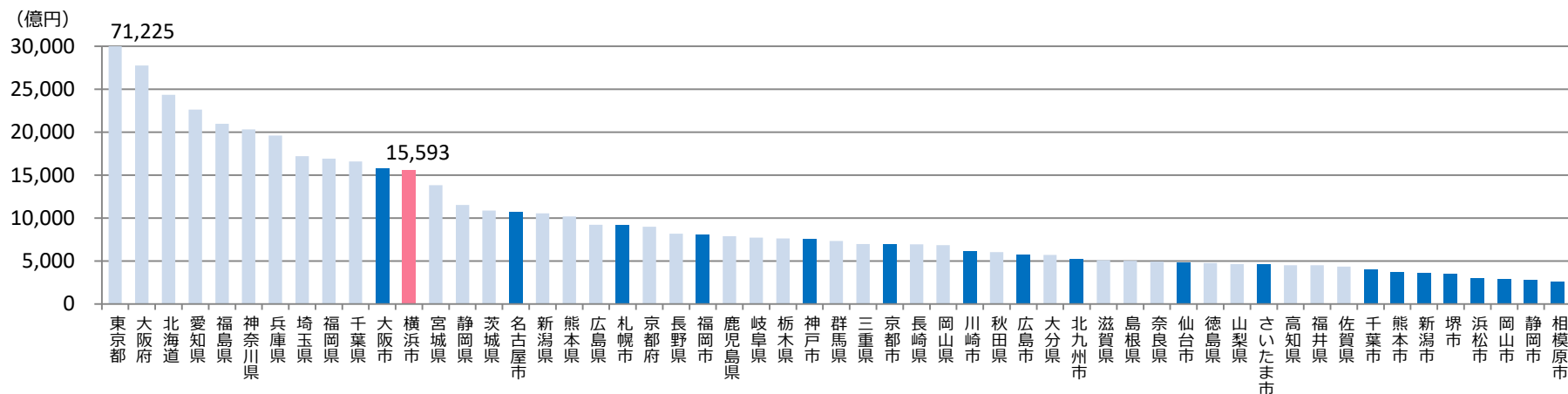
- 28年度末に 3兆1,830億円（前年度末比483億円 減）となり、着実に縮減



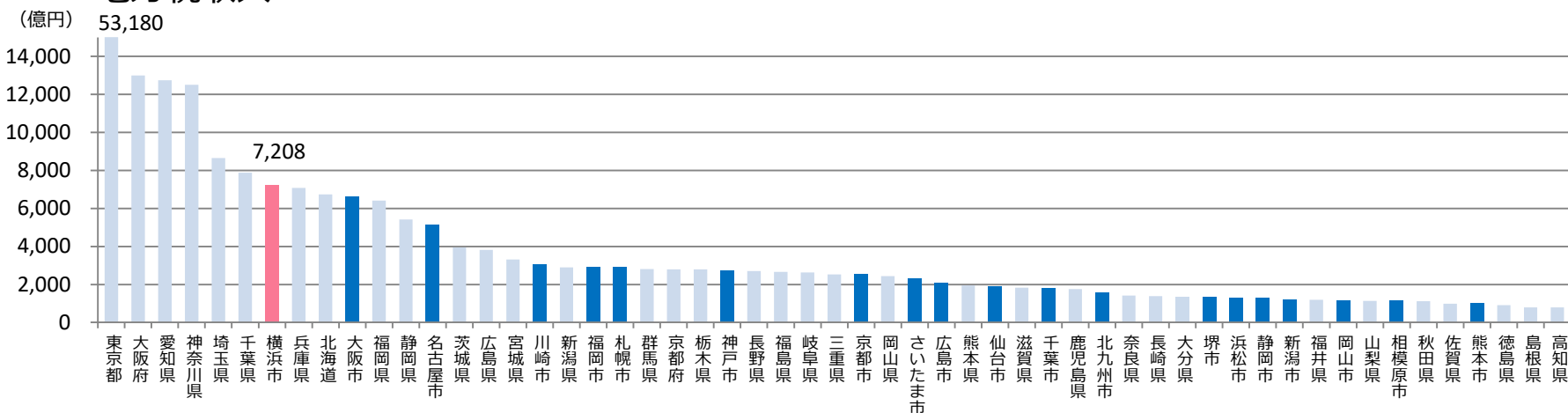
# <参考> 市場公募地方債発行55団体比較（H28決算）

財政規模15,593億円（12位） 地方税収入7,208億円（7位）

## ■ 財政規模



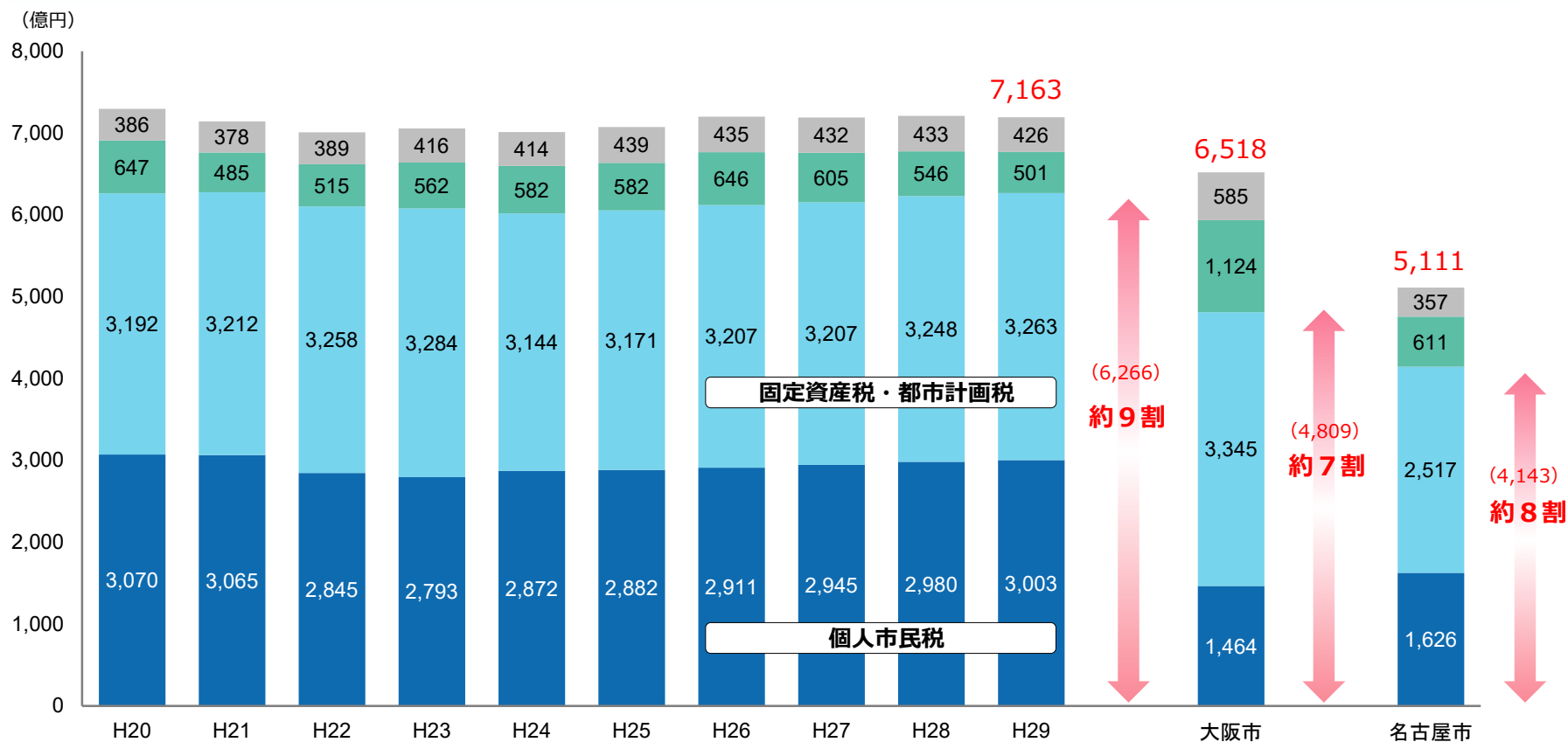
## ■ 地方税収入



# 横浜市の強み ～ 市税収入の構造 ～

## 市税に占める個人市民税、固定資産税・都市計画税の割合が大きい

### ■ 主な税目別内訳の推移（H20～H29） 他都市（大阪市・名古屋市）との比較



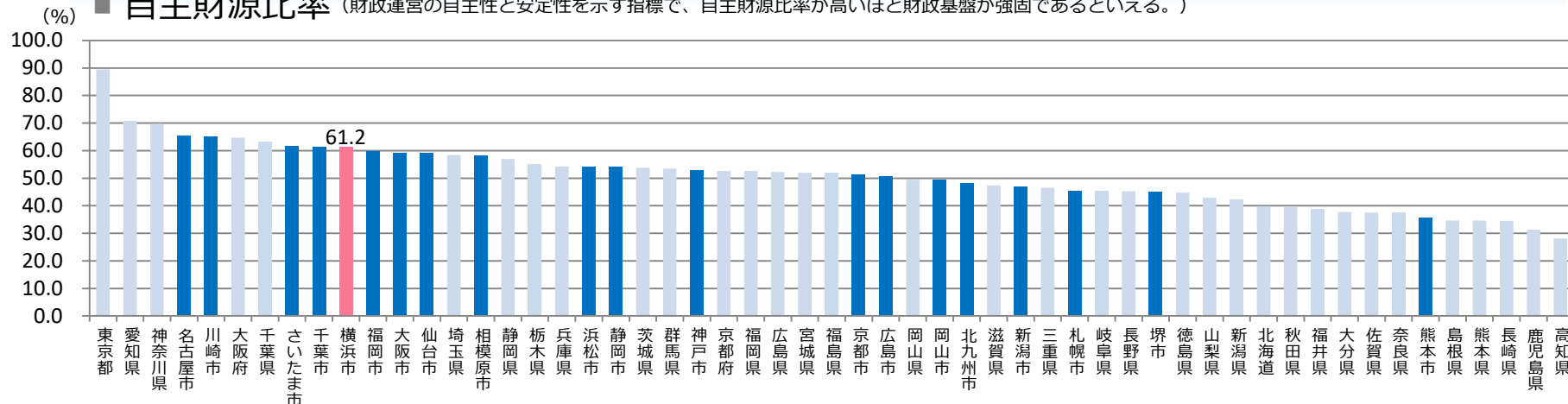
※ 28年度までは決算。29年度は当初実収見込額。

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

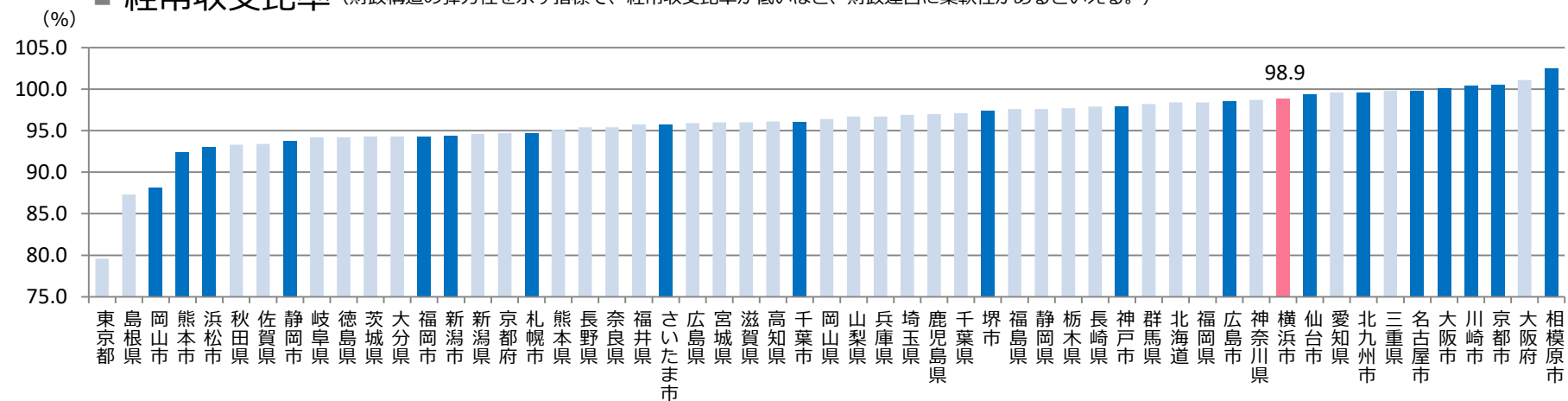
# <参考> 市場公募地方債発行55団体比較（H28決算）

「自主財源比率」は61.2%（9位） 「経常収支比率」は98.9%（45位）

■ 自主財源比率（財政運営の自主性と安定性を示す指標で、自主財源比率が高いほど財政基盤が強固であるといえる。）

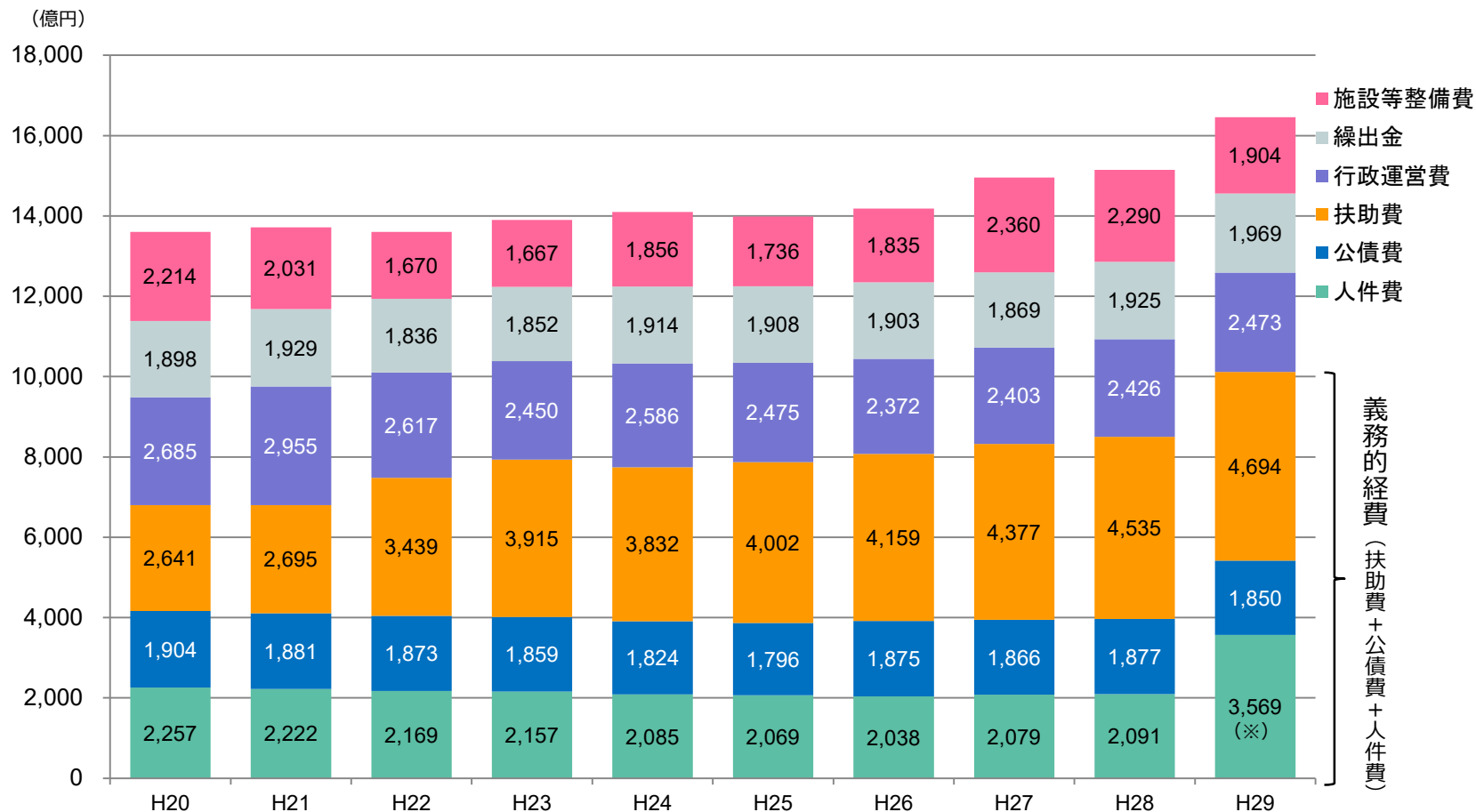


■ 経常収支比率（財政構造の弾力性を示す指標で、経常収支比率が低いほど、財政運営に柔軟性があるといえる。）



# 一般会計歳出予算額（性質別）の推移

子育て、教育、健康・医療などの経費である扶助費の割合が年々増加

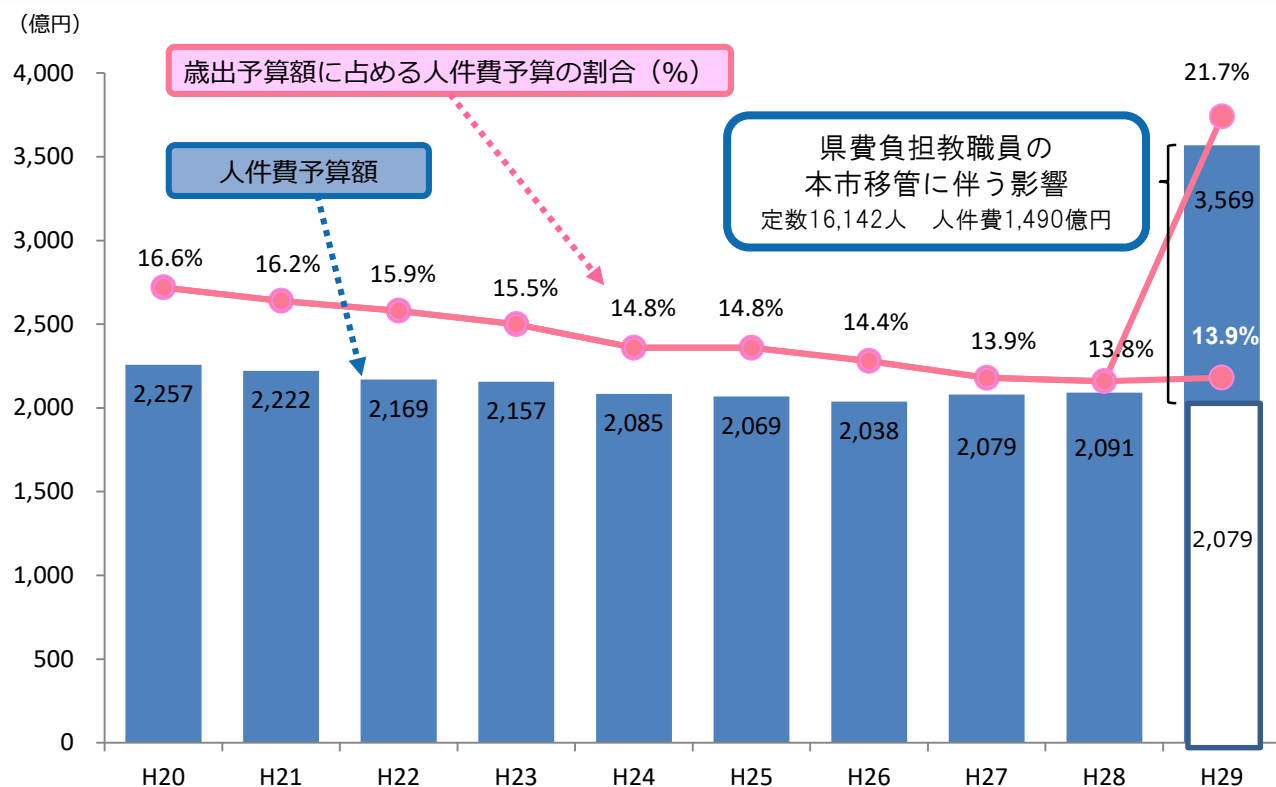


※ 25年度は、土地開発公社負担金1,383億円を除いています。

※ 県費負担教職員の本市移管に伴う増額分（1,490億円）を除いた従来ベースの予算額は 2,079億円で対前年度比0.6%減

# 一般会計人件費予算額の推移

29年度は、県費負担教職員の本市移管に伴い、対前年度比70.7%増を計上  
移管に伴う増額分を除いた従来ベースの予算額は、対前年度比0.6%減



人口1,000人あたりの職員数 5.47人(※)

※ 総務省実施の「地方公務員給与実態調査」の28年度普通会計職員数

# (参考) 県費負担教職員の本市移管について

## 地方分権の加速化により、県費負担教職員にかかる給与負担等の 道府県から政令市への移譲が実現（29年4月）

学校や地域の実情に応じた、主体的な教育の推進が可能に

### ■ 教職員の配置数を拡充

**29年度定数：16,142人（28年度比329人増）**

- ・ いじめや不登校など複雑・多様化する課題への対応 **25人増**
- ・ 小中一貫教育の更なる推進、きめ細やかな指導体制整備 **8人増**
- ・ 日本語指導の必要な児童生徒への支援 **28人増**
- ・ 児童生徒の発達に適した学習環境の充実 **28人増**
- ・ その他、学級数の変動見込み等に伴う増 **240人増**

### ■ 権限・税源移譲の経過

- H25. 3 移譲方針の閣議決定
- H25.11 財政措置のあり方について道府県と合意
- H26. 6 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第4次一括法）が公布
- H28.12 税制改正大綱により、個人住民税所得割2%の税源移譲※が決定（※29年度は県税交付金で対応）
- H29. 4 権限移譲が実現**

### ■ 財政フレーム(29年度予算)

(単位：億円)



※交付税等190億円の内訳  
(地方交付税50億円、  
臨時財政対策債140億円)



# 「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立

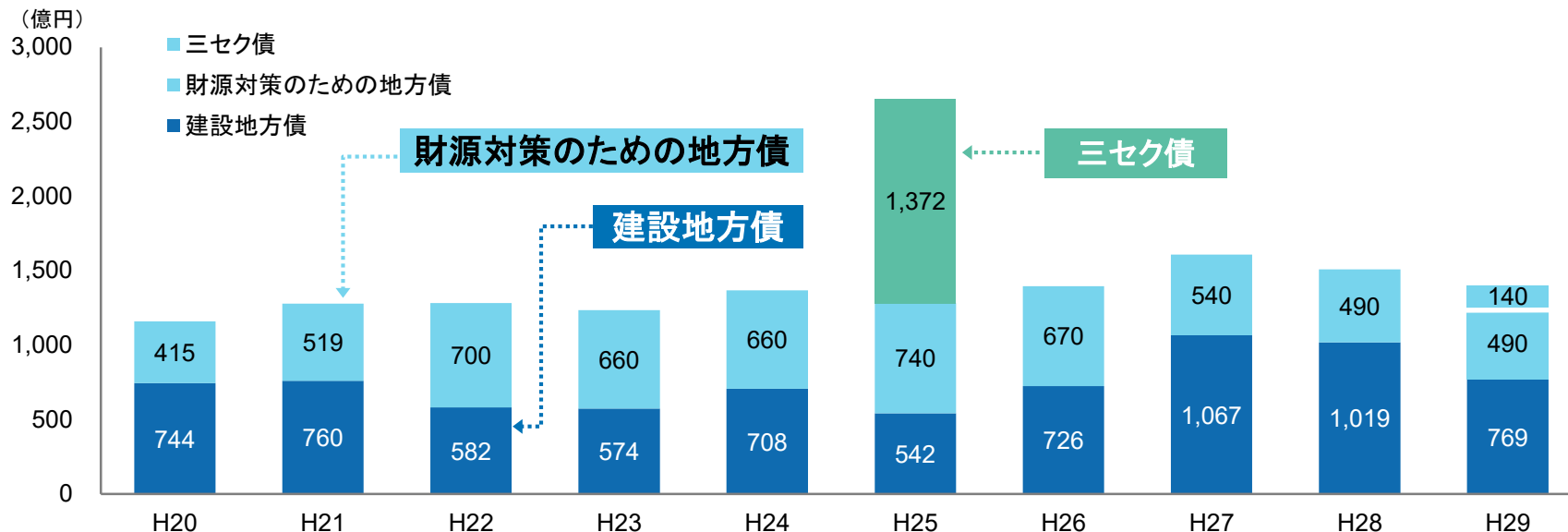
## 中期4か年計画期間における市債活用額の推移（H26～H29）

|                               | 26年度    | 27年度    | 28年度    | 29年度<br>予算 | 4か年<br>合計     |
|-------------------------------|---------|---------|---------|------------|---------------|
| 中期4か年計画における<br>一般会計の市債活用額（※1） | 1,446億円 | 1,652億円 | 1,607億円 | 1,259億円    | 6,000億円の範囲で活用 |
| 県費負担教職員の本市移管<br>に伴い発行する市債（※2） | —       | —       | —       | 140億円      | 140億円         |
|                               | 合計      |         |         | 1,399億円    | 6,104億円       |

（※1）各年度の繰越分については、予算計上年度で整理

（※2）中期4か年計画策定時に見込んでいないため市債活用の枠組みとは別に整理

## ■ 一般会計市債発行額推移（H20～H29）



※ 28年度までは決算、29年度は当初予算

※ 「財源対策のための市債」：臨時財政対策債、減収補てん債を計上

## 29年度財政目標の達成

### ■ 一般会計が対応する借入金残高

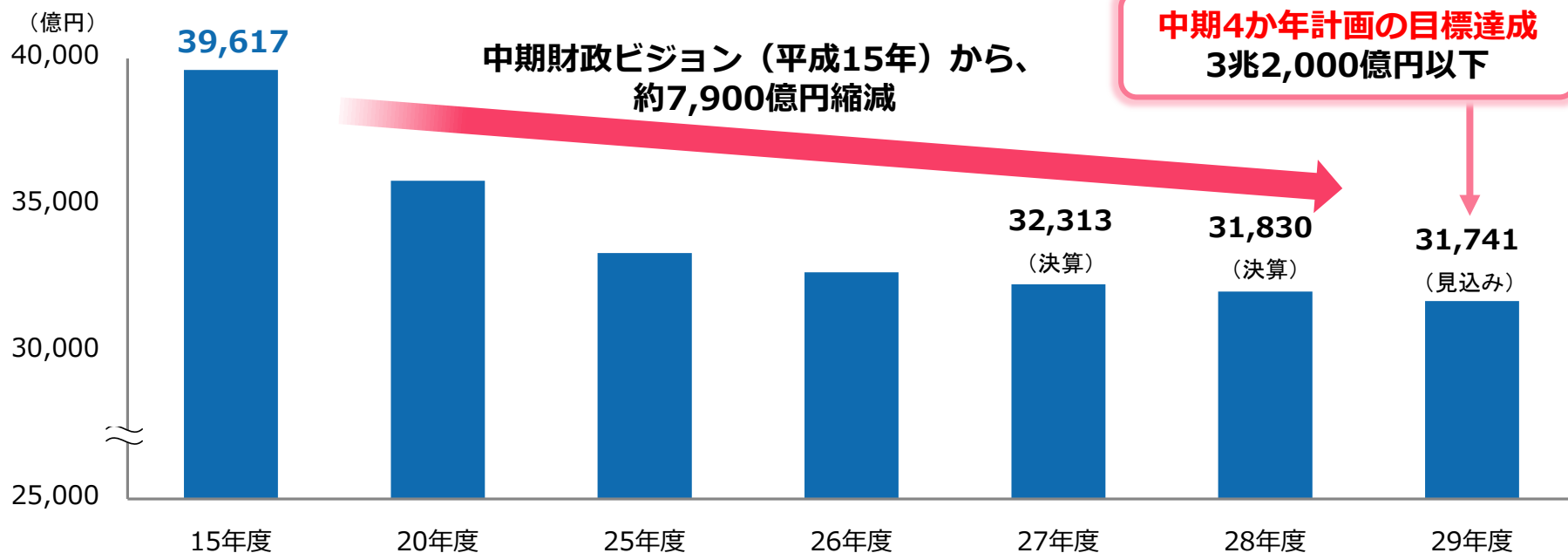
目標 3兆2,000億円以下 → 【29年度末見込み】 3兆1,741億円

### ■ 本市の財政運営で重視してきた横浜方式のプライマリーバランス

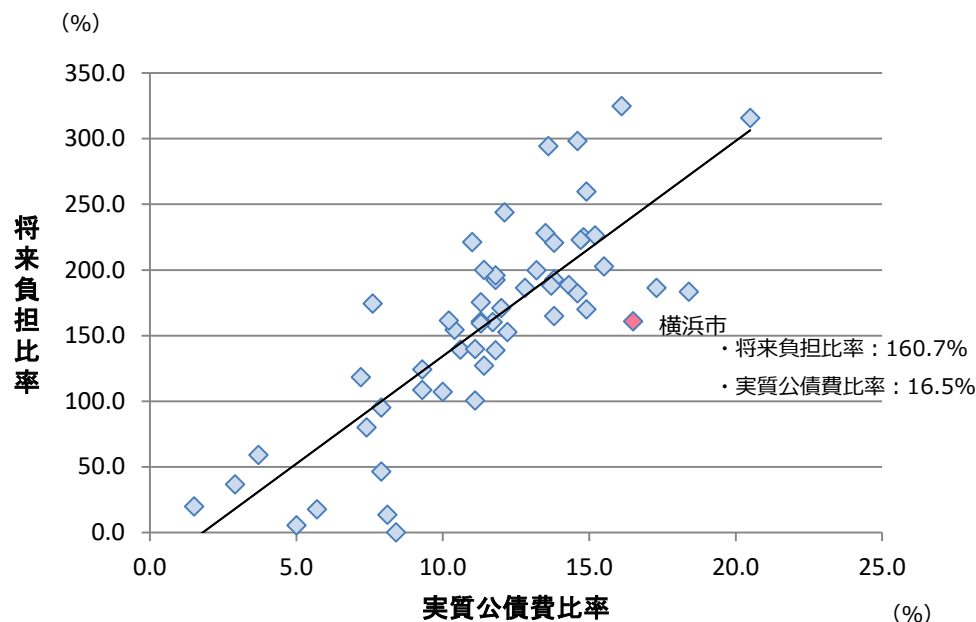
目標 概ね均衡 → 【29年度】 +65億円（概ね均衡を上回る水準）

目標達成

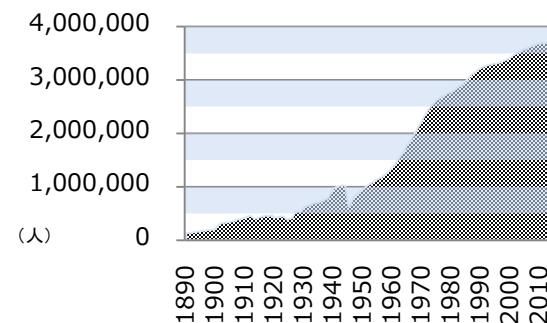
## 一般会計が対応する借入金残高の推移



## 健全化判断比率（将来負担比率・実質公債費比率）の分布



### 横浜市の人口推移



横浜市の人口は、戦後5.9倍に急増。この急激な人口増加に対応するため、下水道などの都市基盤整備を急ピッチで進めてきた。

このため他都市に比べると、市債残高が多くなっている。

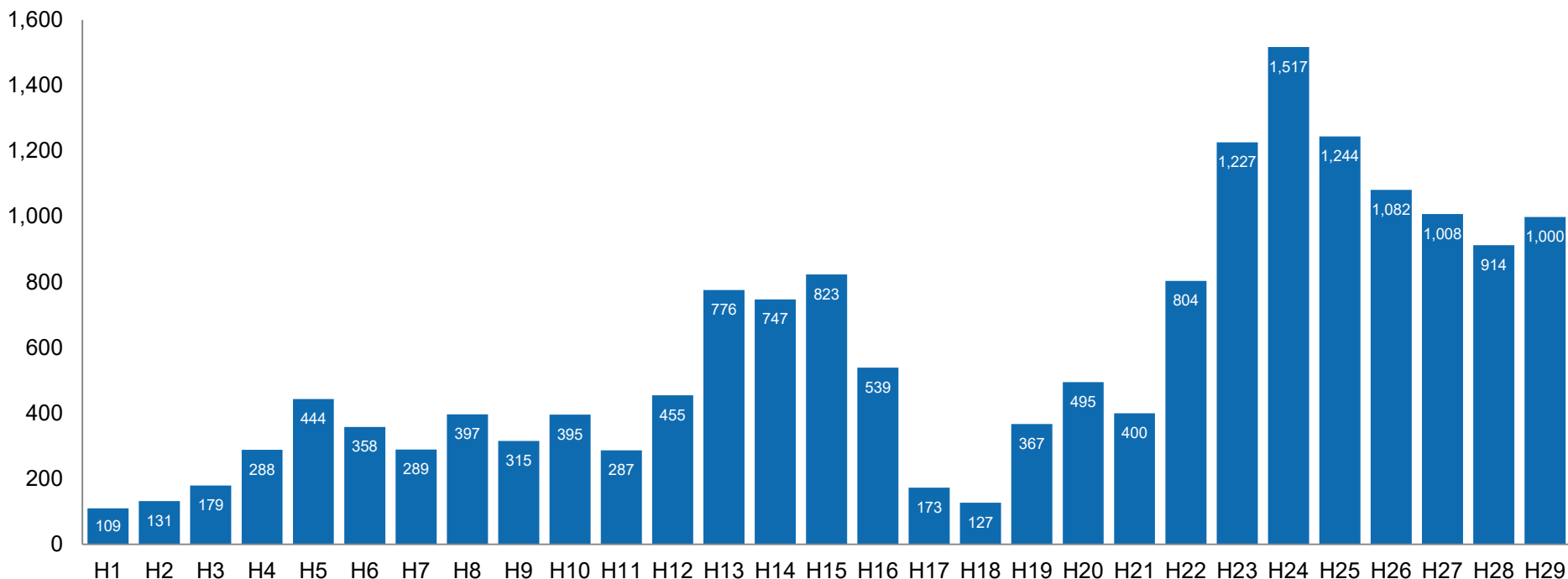
「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（平成26年6月制定）」の趣旨を踏まえ、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立

将来の満期一括償還に備えた着実な積立

引き続き償還額は多いものの、返済資力を十分に確保（29年度末 1,000億円）

■ 減債基金残高の推移（H1～H29）

（億円）



※ 28年度までは決算、29年度は28年度決算時の見込数値

市債償還に支障のないよう、期日どおりの償還確実性（タイムリーペイメント）を確実に担保

## 全ての事業で経常利益を確保

### ■ 経常損益の主な増減要因

#### 下水道事業

一般会計繰入金など収益が減少したものの、企業債利息等の費用がそれ以上に減少したため、経常利益は増加した。

#### 埋立事業

土地売却収益など収益の増加に加え、土地売却原価など費用の減少により、経常収支が黒字となった。

#### 水道事業

水道料金収入など収益が減少したものの、企業団受水費など費用がそれ以上に減少したため、経常利益は増加した。

#### 工業用水道事業

負担金など費用の減少により、経常利益は増加した。

#### 自動車事業

一般会計補助金など収益が増加したものの、人件費など費用がそれ以上に増加したため、経常利益は減少した。

#### 高速鉄道事業

乗車料収入など収益の増加により、経常利益は増加した。

#### 病院事業

市民病院は、外来収益など収益が増加したものの、給与費など費用がそれ以上に増加したため、経常利益は減少した。また、脳卒中・神経脊椎センターは、入院収益が増加したものの、給与費など費用がそれ以上に増加したため、経常収支が赤字となった。その結果、病院事業全体では経常利益は減少した。

## 全ての事業で経常利益を確保

### ■ 損益計算書（抜粋）

（単位：百万円）

|             | 下水道事業          |               | 埋立事業         |              | 水道事業          |               | 工業用水道事業    |            | 自動車事業        |              | 高速鉄道事業       |              | 病院事業           |                |
|-------------|----------------|---------------|--------------|--------------|---------------|---------------|------------|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|----------------|
|             | H28            | H27           | H28          | H27          | H28           | H27           | H28        | H27        | H28          | H27          | H28          | H27          | H28            | H27            |
| 営業収益        | 97,890         | 98,588        | 6,849        | 5,404        | 72,500        | 72,878        | 2,705      | 2,702      | 19,725       | 19,784       | 40,804       | 40,302       | 24,738         | 23,691         |
| 営業費用        | 99,786         | 99,248        | 693          | 4,695        | 66,263        | 67,245        | 1,894      | 1,945      | 19,236       | 18,619       | 33,762       | 32,786       | 29,340         | 28,020         |
| <b>営業損益</b> | <b>▲ 1,897</b> | <b>▲ 661</b>  | <b>6,156</b> | <b>709</b>   | <b>6,236</b>  | <b>5,633</b>  | <b>811</b> | <b>757</b> | <b>489</b>   | <b>1,164</b> | <b>7,042</b> | <b>7,516</b> | <b>▲ 4,601</b> | <b>▲ 4,329</b> |
| 営業外収益       | 31,447         | 31,230        | 697          | 720          | 8,814         | 8,726         | 222        | 221        | 1,192        | 752          | 12,939       | 12,224       | 6,765          | 6,850          |
| 営業外費用       | 13,395         | 14,900        | 1,948        | 2,098        | 3,413         | 3,830         | 65         | 73         | 95           | 120          | 10,683       | 11,367       | 1,954          | 1,998          |
| <b>経常損益</b> | <b>16,155</b>  | <b>15,669</b> | <b>4,905</b> | <b>▲ 669</b> | <b>11,637</b> | <b>10,529</b> | <b>968</b> | <b>905</b> | <b>1,586</b> | <b>1,796</b> | <b>9,297</b> | <b>8,373</b> | <b>209</b>     | <b>523</b>     |
| 特別損益        | 639            | 76            | —            | —            | 59            | 542           | 13         | 87         | —            | —            | 1            | 25           | ▲ 1,367        | ▲ 1,355        |
| 当年度純損益      | 16,794         | 15,746        | 4,905        | ▲ 669        | 11,696        | 11,072        | 981        | 992        | 1,586        | 1,796        | 9,298        | 8,398        | ▲ 1,158        | ▲ 832          |

※項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。





4

## 起債方針・市場公募債発行計画

## 市場重視の起債運営を確立

全ての年限・起債で主幹事方式を確立

- スプレッド・プライシング及び均一価格リリース採用

10年債を主幹事方式に変更（固定シ団型※・機動型）

※ 固定シ団は2011～廃止

依頼格付け取得（市場公募団体初）

- 市場からの信頼、評価を獲得

2003

20年公募債を発行（自治体初）

2004

個別条件決定方式移行（自主自立）

- 市場との対話を重視した起債運営を開始

2006

2010

2015

2017

20年公募債（定時償還）

テールヘビー型を発行（公募地方債初）

30年公募債（定時償還）を発行

- 全国2例目で100億円規模としては初

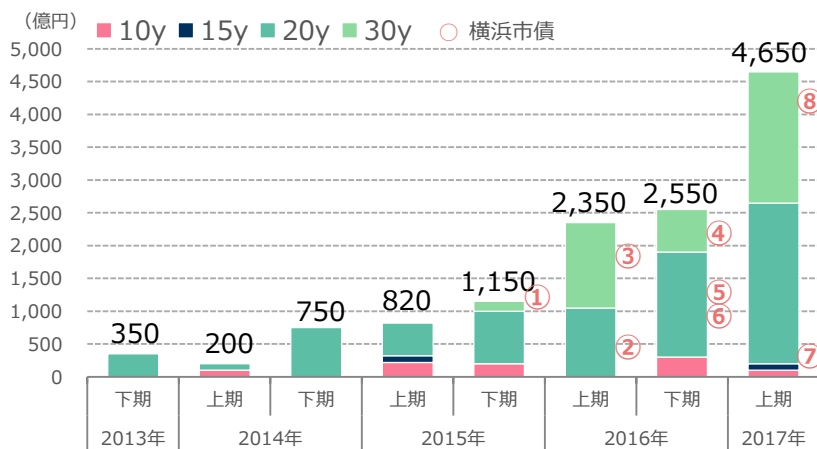
全ての年限・起債で  
主幹事方式を継続

～現在

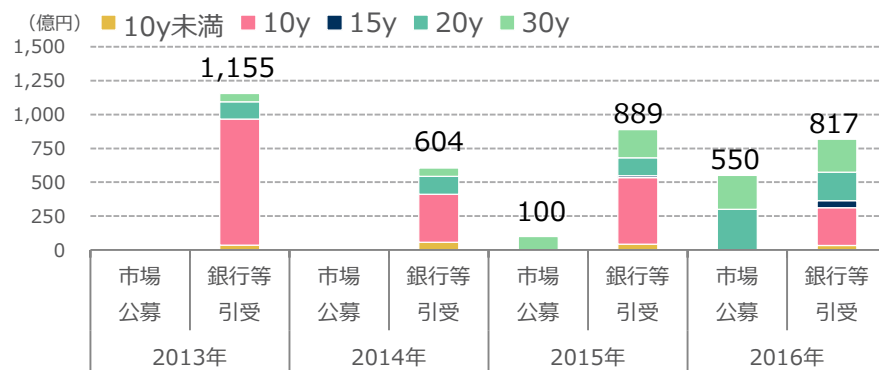
# 横浜市 市場公募債における「市場との対話」の歩み

## 市場公募定時償還債の発行状況と本市起債実績

### ■ 全国の市場公募定時償還債の発行額推移



### (参考) 本市 市場公募・銀行等引受 定時償還債発行額推移



※ 2013年度の発行実績には第三セクター等改革推進債572億円（10y）を含む

### ■ 市場拡大に向けた具体的な取組み ～本市起債実績～

|   | 回号                            | 条件決定日    | 発行額   | 年限<br>(平均残存年数)  | 利率     | 発行日      | 償還日      |
|---|-------------------------------|----------|-------|-----------------|--------|----------|----------|
| ① | #11                           | 15/11/27 | 100億円 | 30年<br>(15.25年) | 1.048% | 15/12/8  | 45/12/8  |
|   | ⇒ 全国2例目、100億円規模としては初の30年定時償還債 |          |       |                 |        |          |          |
| ② | #34                           | 16/6/15  | 100億円 | 20年<br>(10.25年) | 0.190% | 16/6/24  | 36/6/24  |
|   | ⇒ 本市として2年限目、初の20年定時償還債        |          |       |                 |        |          |          |
| ③ | #12                           | 16/7/6   | 100億円 | 30年<br>(15.25年) | 0.230% | 16/7/15  | 46/7/13  |
|   | ⇒ 30年定時償還債初の絶対値マーケティングを実施     |          |       |                 |        |          |          |
| ④ | #13                           | 16/11/16 | 150億円 | 30年<br>(15.25年) | 0.556% | 16/11/28 | 46/11/28 |
|   | ⇒ 先行水準に捉われず先行団体対比+5bpの水準にて起債  |          |       |                 |        |          |          |
| ⑤ | #36                           | 16/12/8  | 100億円 | 20年<br>(10.25年) | 0.305% | 16/12/19 | 36/12/19 |
| ⑥ | #37                           | 17/1/27  | 100億円 | 20年<br>(13.47年) | 0.563% | 17/2/7   | 37/2/6   |
|   | ⇒ 3年限目、公募地方債初のテールヘビー型の定時償還債   |          |       |                 |        |          |          |
| ⑦ | #1                            | 17/6/8   | 100億円 | 15年<br>(7.75年)  | 0.225% | 17/6/19  | 32/6/18  |
|   | ⇒ 4年限目、全国2例目、約2年ぶりの15年定時償還債   |          |       |                 |        |          |          |
| ⑧ | #14                           | 17/7/13  | 100億円 | 30年<br>(15.25年) | 0.728% | 17/7/25  | 47/7/25  |
| ⑨ | #15                           | 17/10/5  | 200億円 | 30年<br>(15.25年) | 0.690% | 17/10/17 | 47/10/17 |
|   | ⇒ 半期毎の継続発行、5回目となる30年定時償還債     |          |       |                 |        |          |          |

投資家ニーズを踏まえ、機動的に年限・償還方法を選択、先行起債に捉われない適正水準を探る起債運営を実施

# 29年度市場公募債発行計画等

## 基本的な考え方

全年限「主幹事方式（均一価格リリース方式）」を継続し、幅広い投資家層との対話を通じた適切な販売を目指す

## 金利環境に応じた丁寧なマーケティング

現在の低金利環境下においては、スプレッド・プライシング方式を基本としつつ絶対値プライシング方式を併用

投資家目線を踏まえた丁寧な起債運営を徹底

## 発行計画

|        | 4月           | 5月 | 6月           | 7月           | 8月  | 9月 | 10月          | 11月               | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 年度合計 | (単位：億円)                  |
|--------|--------------|----|--------------|--------------|-----|----|--------------|-------------------|-----|----|----|----|------|--------------------------|
| 中期債    | 100<br>(5y)  |    |              |              |     |    |              | 100               |     |    |    |    | 200  | 機関<br>投資家<br>向け<br>1,500 |
| 10年債   | 100          |    |              | 100          | 100 |    | 200          | 100               |     |    |    |    | 600  |                          |
| 超長期債   | 100<br>(20満) |    | 100<br>(15定) | 100<br>(30定) |     |    | 200<br>(30定) |                   |     |    |    |    | 500  |                          |
| フレックス枠 |              |    |              |              |     |    |              | 500（うち300億円を使用済み） |     |    |    |    | 残200 |                          |

※中期債：1年超10年未満の債券

## 格付け・リスクウェイト

### ■ ムーディーズ社による地方自治体の格付け状況

|             |          |             |
|-------------|----------|-------------|
| 日本国債        | A1 / 安定的 | 日本国債と同等の格付け |
| 横浜市         | A1 / 安定的 |             |
| 政令市<br>8団体  | A1 / 安定的 |             |
| 都道府県<br>4団体 | A1 / 安定的 |             |

### ■ BISリスクウェイト

| 国債 | 横浜市債 | 政府保証債 | 財投機関債 | 金融債 |
|----|------|-------|-------|-----|
| 0% | 0%   | 0%    | 10%   | 20% |

## 発行実績

| 条件決定日    | 銘柄                | 年限 | 発行額    | 表面利率   | 発行価格<br>(100円につき) | 応募者利回り<br>(単利) | 発行日       | 償還日       |
|----------|-------------------|----|--------|--------|-------------------|----------------|-----------|-----------|
| H29.4.7  | 第38回20年公募公債       | 20 | 100 億円 | 0.683% | 100.00円           | 0.683%         | H29.4.18  | H49.4.17  |
| H29.4.13 | 平成29年度第1回公募公債     | 10 | 100 億円 | 0.155% | 100.00円           | 0.155%         | H29.4.24  | H39.4.23  |
| H29.4.14 | 第46回5年公募公債        | 5  | 100 億円 | 0.010% | 100.00円           | 0.010%         | H29.4.25  | H34.4.25  |
| H29.6.8  | 第1回15年公募公債(定時償還)  | 15 | 100 億円 | 0.225% | 100.00円           | 0.225%         | H29.6.19  | H44.6.18  |
| H29.7.6  | 平成29年度第2回公募公債     | 10 | 100 億円 | 0.240% | 100.00円           | 0.240%         | H29.7.18  | H39.7.16  |
| H29.7.13 | 第14回30年公募公債(定時償還) | 30 | 100 億円 | 0.728% | 100.00円           | 0.728%         | H29.7.25  | H59.7.25  |
| H29.8.3  | 平成29年度第3回公募公債     | 10 | 100 億円 | 0.220% | 100.00円           | 0.220%         | H29.8.15  | H39.8.13  |
| H29.10.4 | 平成29年度第4回公募公債     | 10 | 200 億円 | 0.230% | 100.00円           | 0.230%         | H29.10.16 | H39.10.15 |
| H29.10.5 | 第15回30年公募公債(定時償還) | 30 | 200 億円 | 0.690% | 100.00円           | 0.690%         | H29.10.17 | H59.10.17 |



ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問合せください。

横浜市トップページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/>

横浜市債トップページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/sisai>

## 横浜市債に関するご連絡先

### 横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0017 神奈川県横浜市中区港町1-1 市庁舎4階

電話： 045-671-2240

Fax： 045-664-7185

Email： [za-sisai@city.yokohama.jp](mailto:za-sisai@city.yokohama.jp)

## 横浜への進出・立地に関するご連絡先

### 横浜市東京プロモーション本部

〒100-0014

東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー3階

電話： 03-5501-4802（経済局誘致推進課）

Fax： 03-3597-6265

Email： [ke-tokyo@city.yokohama.jp](mailto:ke-tokyo@city.yokohama.jp)

横浜サポーターズ寄附金（ふるさと納税）トップページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/kifu/>